

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2006-58317**(P2006-58317A)**

(43) 公開日 平成18年3月2日(2006.3.2)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G O 1 P 3/488 (2006.01)	G O 1 P 3/488 L	3 J O 1 6
F 1 6 C 19/18 (2006.01)	F 1 6 C 19/18	3 J 1 0 1
F 1 6 C 33/58 (2006.01)	F 1 6 C 33/58	
F 1 6 C 41/00 (2006.01)	F 1 6 C 41/00	
F 1 6 C 33/76 (2006.01)	F 1 6 C 33/76 A	
審査請求 有 請求項の数 1 O L (全 14 頁)		

(21) 出願番号	特願2005-312167 (P2005-312167)	(71) 出願人	000004204
(22) 出願日	平成17年10月27日 (2005.10.27)		日本精工株式会社
(62) 分割の表示	特願平8-228630の分割		東京都品川区大崎1丁目6番3号
原出願日	平成8年8月29日 (1996.8.29)	(74) 代理人	100087457
			弁理士 小山 武男
		(74) 代理人	100120190
			弁理士 中井 俊
		(74) 代理人	100056833
			弁理士 小山 欽造
		(72) 発明者	森田 耕一
			神奈川県藤沢市鵠沼神明一丁目5番50号
			日本精工株式会社内
		Fターム(参考)	3J016 AA02 AA03 BA02
			3J101 AA02 AA43 AA54 AA62 BA54
			BA56 BA73 FA23 GA02

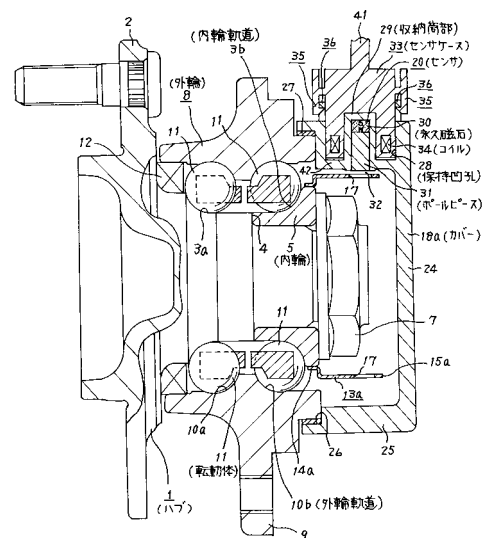
(54) 【発明の名称】 回転速度検出装置付転がり軸受ユニット

(57) 【要約】

【課題】コストを要さず、しかもシール性を損なう事なく、センサ20を構成するコイル34の交換作業を容易に行なえる様にする。

【解決手段】カバー18aの一部に形成した収納筒部29内の永久磁石30及びポールピース31と、この収納筒部29外のコイル34とにより、センサ20を構成する。上記コイル34を包埋したセンサケース33は、上記カバー18aの一部に形成した保持凹孔28内に着脱自在である。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

内周面に外輪軌道を有する、回転しない外輪相当部材と、外周面に内輪軌道を有する、使用時に回転する内輪相当部材と、上記外輪軌道と内輪軌道との間に設けられた複数の転動体と、上記内輪相当部材に支持されて使用時に回転する、円周方向に互る磁気特性を交互に且つ等間隔で変化させた円環状のトーンホイールと、上記外輪相当部材の開口端部に支持固定されたカバーと、このカバーの一部に支持されて上記トーンホイールの一部に対向するセンサとを備えた回転速度検出装置付転がり軸受ユニットに於いて、上記カバーの一部で上記トーンホイールの一部と対向する部分に、上記トーンホイール側が非磁性材製の底板部により塞がれ、上記カバーの内外を完全に遮断した保持凹孔が設けられており、この保持凹孔内には、非磁性材製のセンサケースをがたつきなく挿入自在とされており、このセンサケース内には、上記センサの少なくとも一部分を構成し、上記トーンホイールの回転に伴って変化する信号を出す信号出力部材が保持されており、上記センサケースと上記カバーとの間には、このセンサケースを上記保持凹孔内に挿入した状態で互いに係合し、このセンサケースが上記保持凹孔から抜け出るのを阻止する係合手段が設けられている事を特徴とする回転速度検出装置付転がり軸受ユニット。

10

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

この発明に係る回転速度検出装置付転がり軸受ユニットは、自動車の車輪を懸架装置に回転自在に支持すると共に、この車輪の回転速度を検出する為に利用する。

20

【背景技術】

【0002】

自動車の車輪を懸架装置に対して回転自在に支持すると共に、アンチロックブレーキシステム（ABS）、或はトラクションコントロールシステム（TCS）を制御する為に、この車輪の回転速度を検出する為の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットとして、例えば特許文献 1 に記載された構造が知られている。

【0003】

図 6 は、この特許文献 1 に記載された回転速度検出装置付転がり軸受ユニットを示している。ハブ 1 の外端部（車両への組み付け状態で幅方向外側となる端部を言い、図 6 の左端部）外周面には、車輪を固定する為のフランジ部 2 を形成し、中間部外周面には、内輪軌道 3 a と段部 4 とを形成している。又、このハブ 1 の外周面には、その外周面に内輪軌道 3 b を形成した内輪 5 を、その外端面（図 6 の左端面）を上記段部 4 に突き当てた状態で外嵌支持し、上記ハブ 1 と共に内輪相当部材を構成している。尚、上記内輪軌道 3 a は、ハブ 1 の外周面に直接形成する代りに、ハブ 1 とは別体の内輪（図示せず）に形成し、この内輪と上記内輪 5 とを、ハブ 1 に外嵌固定する事もできる。

30

【0004】

又、ハブ 1 の内端寄り部分には雄ねじ部 6 を形成している。この雄ねじ部 6 にはナット 7 を螺合し、更に緊締する事により、上記内輪 5 をハブ 1 の外周面の所定部分に固定している。ハブ 1 の周囲には外輪 8 を配置しており、この外輪 8 の中間部外周面に、この外輪 8 を懸架装置に固定する為の取付部 9 を設けている。又、この外輪 8 の内周面には、それぞれが上記各内輪軌道 3 a、3 b に対向する、外輪軌道 10 a、10 b を形成している。そして、これら各内輪軌道 3 a、3 b と外輪軌道 10 a、10 b との間に、それぞれ複数の転動体 11、11 を設けて、外輪 8 の内側でのハブ 1 及び内輪 5 の回転を自在としている。

40

【0005】

又、上記外輪 8 の外端部内周面と、ハブ 1 の外周面との間には、シールリング 12 を装着して、外輪 8 の内周面と上記ハブ 1 の外周面との間に存在し、上記複数の転動体 11、11 を設けた空間の外端開口部を塞いでいる。又、上記内輪 5 の内端部（車両への組み付け状態で幅方向中央寄りとなる端部を言い、図 6 で右端部）で内輪軌道 3 b から外れた部

50

分に、トーンホイール 13 の基端部（図 6 の左端部）を外嵌固定している。このトーンホイール 13 は、鋼板等の磁性金属板により全体を円筒状に形成している。又、このトーンホイール 13 は、互いに同心に形成された小径部 14 と大径部 15 とを段部 16 により連続させて成る。

【0006】

この様なトーンホイール 13 は、上記大径部 15 を内輪 5 の内端部外周面に外嵌し、上記段部 16 をこの内輪 5 の内端縁部に当接させた状態で、この内輪 5 に支持固定している。従って上記小径部 14 は、上記内輪 5 と同心に支持している。そして、この小径部 14 に、透孔 17 或は切り欠き等の除肉部を、円周方向に互り等間隔に形成している。各透孔 17 は同形状で、例えば軸方向（図 6 の左右方向）に長い矩形としている。

10

【0007】

一方、外輪 8 の内端開口部はカバー 18 で塞ぐ事により、この内端開口部から外輪 8 内への塵芥や雨水の進入防止を図っている。このカバー 18 は、ステンレス鋼板等の金属板を絞り加工する等により造っている。このカバー 18 は、外端部が開口しており、外周面の開口寄り部分には、フランジ状の係止突条 19 を有する。カバー 18 の開口部の自由状態での外径は、外輪 8 の内端開口部の内径よりも僅かに大きくしている。この結果、上記カバー 18 の開口寄り部分は、上記係止突条 19 が外輪 8 の内端面に突き当たる迄、上記外輪 8 の内端開口部に内嵌自在である。

【0008】

そして、このカバー 18 内にはセンサ 20 を、位置規制した状態で保持固定している。このセンサ 20 の出力信号は、上記カバー 18 の外面に設けたコネクタ 21 に接続したハーネス（図示せず）を通じて取り出される。又、このセンサ 20 の検出部 22 は、上記カバー 18 の直径方向内方に向いている。この検出部 22 は、上記カバー 18 を上記外輪 8 の内端部に嵌合固定した状態で、上記小径部 14 の外周面に、0.5 ~ 1.0 mm 程度の微小隙間 23 を介して対向する。

20

【0009】

上述の様に構成される回転速度検出装置付転がり軸受ユニットは、懸架装置に対して車輪を回転自在に支持すると共に、ハブ 1 のフランジ部 2 に固定された車輪の回転速度を検出できる。即ち、ハブ 1 の外端部に設けたフランジ部 2 に固定した車輪を、外輪 8 を支持した懸架装置に対して回転自在に支持する。又、車輪の回転に伴って、内輪 5 に外嵌固定したトーンホイール 13 が回転すると、このトーンホイール 13 の小径部 14 で複数の透孔 17 を形成した部分に対向したセンサ 20 の出力が変化する。このセンサ 20 の出力が変化する周波数は車輪の回転速度に比例する為、センサ 14 の出力信号を図示しない制御器に入力すれば、上記車輪の回転速度を求め、ABS や TCS を適切に制御できる。

30

【0010】

上述の様に構成され作用する従来の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの場合、センサ 20 が故障した場合に、このセンサ 20 のみを交換する作業が難しい。この理由は、次の通りである。先ず、センサ 20 を保持したカバー 18 は外輪 8 の内端部に十分な締め代で内嵌固定し、走行時の振動等により上記カバー 18 が上記外輪 8 から、不用意に脱落しない様にしている。従って、センサ 20 を修理すべく、上記カバー 18 を外輪 8 から取り外す作業は面倒である。又、仮に取り外せたとしても、このカバー 18 を傷めて、再使用できなくなる可能性が高い。

40

【0011】

更に、仮にカバー 18 を傷めずに外輪 8 から取り外せたとしても、このカバー 18 からセンサ 20 を取り外す事が難しい。即ち、上記センサ 20 は合成樹脂により包埋した状態で上記カバー 18 に保持しており、この合成樹脂とコネクタ 21 を構成する合成樹脂とは、上記カバー 18 の一部に形成した通孔を通じて一体に結合している。従って、上記センサ 20 を上記カバー 18 から取り外す為には、上記合成樹脂の一部を裂断する必要がある。この様に合成樹脂の一部を裂断した場合、修理工場等で上記センサ 20 及びコネクタ 21 をカバー 18 に再組み付けする事は殆ど不可能である。

50

【 0 0 1 2 】

従って、図 6 に示す様な構造でセンサ 2 0 が故障した場合には、センサ 2 0 だけでなく、カバー 1 8 も交換する必要がある。この結果、修理費が高くなるだけでなく、資源の有効利用が図れなくなる為、改良が望まれている。特許文献 2 には、センサを保持したホルダとカバーとを着脱自在とする構造が記載されている。但し、この特許文献 2 に記載された構造の場合には、ホルダの直径が大きく、センサの修理・交換時に取り外す部分が大い為、装置全体のコストが高くなる。又、修理費を低廉化できる程度も小さい。更に、カバーの一部にこのカバーの内外を連通する通孔が存在する為、カバーとホルダとの嵌合部のシール性を十分に確保しない限り、カバー内に雨水や塵芥等の異物が入り込む可能性がある。従って、上記嵌合部のシール性確保の為、やはり装置全体のコストが高くなる。

10

【 0 0 1 3 】

【特許文献 1】特開平 8 - 2 6 0 8 4 号公報

【特許文献 2】米国特許第 5 2 9 6 8 0 5 号明細書

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【 0 0 1 4 】

本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットは、この様な事情に鑑みて発明したものである。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 1 5 】

本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットは、前述した従来の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットと同様に、内周面に外輪軌道を有する、回転しない外輪相当部材と、外周面に内輪軌道を有する、使用時に回転する内輪相当部材と、上記外輪軌道と内輪軌道との間に設けられた複数の転動体と、上記内輪相当部材に支持されて使用時に回転する、円周方向に互る磁気特性を交互に且つ等間隔で変化させた円環状のトーンホイールと、上記外輪相当部材の開口端部に支持固定されたカバーと、このカバーの一部に支持されて上記トーンホイールの一部に対向するセンサとを備える。

20

特に、本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットに於いては、上記カバーの一部で上記トーンホイールの一部に対向する部分に、上記トーンホイール側が非磁性材製の底板部により塞がれ、上記カバーの内外を完全に遮断した保持凹孔を設けている。そして、この保持凹孔内に、非磁性材製のセンサケースをがたつきなく挿入自在としている。又、このセンサケース内には、上記センサの少なくとも一部分を構成し、上記トーンホイールの回転に伴って変化する信号を出す信号出力部材を保持している。更に、上記センサケースと上記カバーとの間には、このセンサケースを上記保持凹孔内に挿入した状態で互いに係合し、このセンサケースが上記保持凹孔から抜け出るのを阻止する係合手段を設けている。

30

更に好ましくは、上記信号出力部材に通じ、上記センサの出力信号を A B S や T C S の制御器に送る為のハーネスの端部を、上記センサケースの一部に一体的に結合する。

【発明の効果】

【 0 0 1 6 】

上述の様に構成される本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットが、内輪相当部材に固定された車輪等を回転自在に支持する際の作用、並びにこの内輪相当部材の回転速度を検出する際の作用自体は、前述した従来の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの場合と同様である。

40

特に、本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの場合には、センサが故障した場合に、このセンサのみを交換する作業を容易に行なえる。即ち、係合手段の係合状態を外し、センサケースを保持凹孔から抜き出すだけで、センサをカバーから取り外せる。そして、修理を完了した、或は新しいセンサを保持したセンサケースを上記保持凹孔内に挿入し、上記係合手段を係合させれば、正常に機能するセンサとトーンホイールとを、非磁性材製の底板部を介して対向させ、内輪相当部材の回転速度検出を行なえる様になる。

50

上記保持凹孔のトーンホイール側は底板部により塞がれている為、上記カバー外に存在する雨水や塵芥等の異物が、この保持凹孔を通じてカバー内に入り込む事はない。従って、センサの着脱作業を容易に行なえる構造で、しかも、特にコストを高くする事なく、上記カバーによる高度のシール性を確保できる。

更に、ハーネスの端部を上記センサケースの一部に一体的に結合すれば、これらセンサケースとハーネスとの結合を別途行なう必要がなくなり、組み付け性の向上にも寄与できる。

本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットは、上述の様に述べた通り構成され作用するので、特にコストを要する事なく、カバーによるシール性を全く損なわずに、センサの着脱作業の容易化を図れる。この為、センサの修理・交換の為のコスト低減を、転がり軸受ユニット部分の信頼性を全く損なう事なく実現できる。

10

【発明を実施するための最良の形態】

【0017】

[本発明の実施の形態の第1例]

図1～2は、本発明の実施の形態の第1例を示している。尚、本発明の特徴は、ハブ1と内輪5とにより構成される内輪相当部材の回転速度を検出する為の回転速度検出装置のうち、センサ取り付け部分の構造にある。その他の部分、特に転がり軸受ユニット部分の構造及び作用に就いては、前述した従来構造と同様であるから、同等部分には同一符号を付して、重複する説明を省略若しくは簡略にし、以下、本発明の特徴部分を中心に説明する。

20

【0018】

外輪8の内端開口部を塞ぐ為のカバー18aは、合成樹脂或はアルミニウム合金等の非磁性材を、射出成形或はダイキャスト成形する事により、有底円筒状に形成している。このカバー18aは、塞ぎ板部24と、この塞ぎ板部24の外側面外周縁部から連続した円筒部25とを備える。又、この円筒部25の先端部内周面には嵌合段部26を形成し、この嵌合段部26の内周面に嵌合スリーブ27を装着している。この嵌合スリーブ27は、鋼板等、十分な嵌合強度を確保できる金属板により造り、上記カバー18aを射出成形或はダイキャスト成形する際に、上記嵌合段部26の内周面部分にインサートしている。尚、必要に応じて上記嵌合スリーブ27の円周方向複数個所に透孔を形成し、この透孔に上記合成樹脂或はアルミニウム合金を進入させて、上記カバー18aと嵌合スリーブ27との分離防止を図る。

30

【0019】

一方、内輪5の内端部にはトーンホイール13aの小径部14aを外嵌し、このトーンホイール13aを上記内輪5に、この内輪5と同心に固定している。又、上記トーンホイール13aの大径部15aの前半部(図1～2の右半部)に複数の透孔17、17を、円周方向に互って等間隔に形成している。そして、上記円筒部25の一部で上記大径部15aの前半部外周面と対向する部分に、保持凹孔28を設けている。この保持凹孔28のトーンホイール13a側は、非磁性材である、上記カバー18aを構成する合成樹脂製の底板部42により塞ぎ、上記カバー18aの内外を完全に遮断している。本例の場合、この保持凹孔28の断面形状を円環状としている。即ち、上記底板部42の中央部に、上記カバー18aの直径方向内方が開口し、直径方向外方が完全に塞がれた収納筒部29を設けている。そして、この収納筒部29内に、奥側(カバー18aの直径方向外側)から順に、永久磁石30と、軟鋼等の磁性材製のポールピース31とを、上記永久磁石30の着磁方向(カバー18aの直径方向で図1～2の上下方向)に関して直列に収納している。上記ポールピース31の一端面(カバー18aの直径方向外端面で、図1～2の上端面)は上記永久磁石30の着磁方向端面に突き当て、他端面は上記大径部15aの前半部外周面の一部に、微小隙間32を介して対向させている。尚、上記ポールピース31の少なくとも他端面は、上記トーンホイール13aの円周方向に互る幅寸法を小さくしている。そして、この他端面が、上記大径部15aの前半部に形成した複数の透孔17、17のうちの何れか1個の透孔17、或は隣り合う透孔17、17の間部分にのみ対向自在としている

40

50

。

【 0 0 2 0 】

上記保持凹孔 2 8 内には、非磁性材製のセンサケース 3 3 をがたつきなく挿入自在としている。本例の場合、このセンサケース 3 3 は、合成樹脂を射出成形する事により形成し、前半部（図 1 ~ 2 の下半部）を円筒状に形成している。そして、この前半部に、円環状のコイル 3 4 を包埋している。上記センサケース 3 3 を上記保持凹孔 2 8 内に挿入し切った状態で、上記コイル 3 4 は上記ポールピース 3 1 の周囲に位置する。そして、これらポールピース 3 1 及びコイル 3 4 と上記永久磁石 3 0 とが、パッシブ型のセンサ 2 0 を構成する。即ち、上記ポールピース 3 1 の他端面が上記トーンホイール 1 3 a の透孔 1 7 に対向する瞬間と、隣り合う透孔 1 7、1 7 の間部分に対向する瞬間とで、上記ポールピース 3 1 内を流れる磁束の量が変化する事に基つき、上記コイル 3 4 に起電力を惹起させる様にしている。この起電力は、上記トーンホイール 1 3 a の回転速度に比例する周波数で変化する。本例の場合、上記コイル 3 4 が、上記センサ 2 0 の一部分を構成し、上記トーンホイール 1 3 a の回転に伴って変化する信号を出す信号出力部材である。

10

【 0 0 2 1 】

又、上記センサケース 3 3 と前記カバー 1 8 a との間には、このセンサケース 3 3 を上記保持凹孔 2 8 内に挿入した状態で互いに係合し、このセンサケース 3 3 が上記保持凹孔 2 8 から抜け出るのを阻止する係合手段を設けている。本例の場合にこの係合手段は、それぞれ 1 対ずつの鉤片 3 5、3 5 と受片 3 6、3 6 とから成る。このうち、1 対の鉤片 3 5、3 5 は、上記センサケース 3 3 の基半部外周面の直径方向反対側 2 箇所位置に、上記センサケース 3 3 と一体に設けられている。即ち、上記 1 対の鉤片 3 5、3 5 は、それぞれの先端部（図 1 ~ 2 の下端部）に、上記センサケース 3 3 の外周面に向け突出する鉤部 3 7、3 7 を有する揺動片 3 8、3 8 の中間部を上記センサケース 3 3 の基半部外周面に、それぞれ連結部 3 9、3 9 により揺動自在に支持している。又、上記 1 対の受片 3 6、3 6 は、上記カバー 1 8 a の円筒部 2 5 の外周面で、上記保持凹孔 2 8 の開口周縁部の直径方向反対側 2 箇所位置に、上記カバー 1 8 a と一体に設けている。これら各受片 3 6、3 6 は、それぞれ門形（図 1 ~ 2 で下方が開口したコ字形）に形成して、上記各鉤片 3 5、3 5 の先端部に形成した鉤部 3 7、3 7 を係脱自在な係止孔 4 0、4 0 を形成している。

20

。

【 0 0 2 2 】

更に、図示の例では、ハーネス 4 1 の端部を、上記センサケース 3 3 の基端面（図 1 ~ 2 の上端面）の中央部に、一体的に結合している。上記ハーネス 4 1 は、前記コイル 3 4 を構成する導線に導通させて、このコイル 3 4 に惹起される電圧を、前記センサ 2 0 の出力信号として、ABS や TCS の制御器に送る役目を果たす。

30

【 0 0 2 3 】

上述の様に構成される本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの場合には、センサ 2 0 が故障した場合に、このセンサ 2 0 のみを交換する作業を容易に行なえる。尚、本例の場合、このセンサ 2 0 は、センサケース 3 3 に包埋したコイル 2 0 と、カバー 1 8 a 側に支持した永久磁石 3 0 及びポールピース 3 1 とから構成している。本発明の構造により容易に交換できるのは、このうちのコイル 2 0 のみで、永久磁石 3 0 及びポールピース 3 1 を交換する為に要する手間は、前述の図 6 に示した従来構造とほぼ同様である。但し、これら永久磁石 3 0 及びポールピース 3 1 部分に故障が発生する事は殆どなく、実際に故障が発生する可能性があるのは上記コイル 3 4 部分である。従って、このコイル 3 4 部分を交換する為に要する手間を軽減できれば、實際上、上記センサ 2 0 のみを修理・交換する作業を容易に行なえる事になる。

40

【 0 0 2 4 】

上記コイル 3 4 を交換する為、上記センサケース 3 3 をカバー 1 8 a から取り外す場合には、前記 1 対の鉤片 3 5、3 5 の基端部（図 1 ~ 2 の上端部）を上記センサケース 3 3 の外周面に押し付ける。この結果、上記各鉤片 3 5、3 5 の先端部に形成した鉤部 3 7、3 7 を、前記各受片 3 6、3 6 の係止孔 4 0、4 0 から抜き出せる。そして、抜き出した

50

状態のまま、上記センサケース 33 を、上記カバー 18 a の直径方向外方に変位させて、このカバー 18 a に形成した保持凹孔 28 から抜き出す。この様に上記センサケース 33 をカバー 18 a から取り外す作業は、作業員が片手で、或は適宜の工具を使用する事により、容易に行なえる。又、取り外し作業に伴って、構成各部を傷める事もない。

【0025】

上述の様にして、故障したコイル 34 を包埋したセンサケース 33 を、カバー 18 a から取り外したならば、新しいコイル 34 を包埋した別のセンサケース 33 を上記保持凹孔 28 内に挿入する。挿入作業に伴って上記各鉤片 35、35 が、上記鉤部 37、37 と上記各受片 36、36 の先端縁との係合により弾性的に変位し、上記各鉤片 35、35 と係止孔 40、40 とを係合させる。この作業により、正常に機能するコイル 34 を組み込んだセンサ 20 を構成するポールピース 31 と、前記トーンホイール 13 a とを、非磁性材料製の底板部 42 を介して対向させ、内輪相当部材に固定した車輪の回転速度検出を行なえるようになる。

10

【0026】

上記保持凹孔 28 のトーンホイール 13 a 側は底板部 42 により完全に塞がれており、隙間等は存在しない。この為、上記カバー 18 a 外に存在する雨水や塵芥等の異物が、この保持凹孔 28 を通じて上記カバー 18 a 内に入り込む事はない。従って、センサ 20 を構成するコイル 34 の着脱作業を容易に行なえる構造で、しかも、保持凹孔 28 とセンサケース 33 との嵌合部のシール性に関係なく、上記カバー 18 a による高度のシール性を確保できる。従って、シール性確保の為にコストが嵩む事がない。更に、ハーネス 41 の端部を上記センサケース 33 の一部に一体的に結合しているので、センサケース 33 とハーネス 41 との結合を別途行なう必要がなくなり、組み付け性の向上にも寄与できる。

20

【0027】

[本発明の実施の形態の第 2 例]

次に、図 3 は、本発明の実施の形態の第 2 例を示している。本例の場合には、センサケース 33 a が保持凹孔 28 から抜け出るのを阻止する係合手段を構成する 1 対の鉤部 37 a、37 a を、上記センサケース 33 a の外周面に直接形成している。そして、これら 1 対の鉤部 37 a、37 a と、カバー 18 a の円筒部 25 の外周面に形成した 1 対の受片 36、36 とにより、上記係合手段を構成している。本例の場合、上記センサケース 33 a を上記カバー 18 a から取り外す際には、上記 1 対の受片 36、36 の先端部を、マイナ

30

【0028】

[本発明の実施の形態の第 3 例]

次に、図 4 は、本発明の実施の形態の第 3 例を示している。本例の場合、内輪 5 の内端部に外嵌固定するトーンホイール 13 b を、円環状の芯金 43 と、この芯金 43 の外周面に支持固定した第二の永久磁石 44 とにより構成している。この第二の永久磁石 44 の少なくとも外周面には、S 極と N 極とを交互に、且つ等間隔で形成している。又、上記トーンホイール 13 b の外周面と対向して回転速度検出装置を構成するセンサ 20 a は、ホール素子、磁気抵抗素子等の磁気センサにより構成している。従ってこのセンサ 20 a は、上記トーンホイール 13 b の外周面に存在する S 極に対向する状態と N 極に対向する状態とで出力を変化させる。この出力が変化する周波数は、上記トーンホイール 13 b を固定した内輪 5 及びハブ 1 の回転速度に比例する。従って、上記センサ 20 a の出力信号を、ハーネス 41 により制御器に送れば、ABS や TCS を制御できる。

40

【0029】

又、カバー 18 b を構成する円筒部 25 の一部で、上記第二の永久磁石 44 の外周面に対向する部分には、保持凹孔 28 を形成している。そして、この保持凹孔 28 の上記トーンホイール 13 b 側を、底板部 42 により完全に塞いでいる。又、上記保持凹孔 28 の内周面 2 箇所位置で、上記円筒部 25 の外周面寄り部分の直径方向反対位置には、それぞれ係止凹部 45、45 を形成している。一方、上記センサ 20 a を包埋した、合成樹脂等の

50

非磁性材製のセンサケース 33b の一部で、直径方向反対側 2 箇所位置には、それぞれ鉤片 35a、35a を設けている。そして、これら各鉤片 35a、35a のうち、上記保持凹孔 28 の内周面に対向する面に、それぞれ鉤部 37b、37b を形成している。

【0030】

構成各部を上述の様にした本例の場合、センサ 20a を修理・交換する際には、上記各鉤片 35a、35a の先端部（図 4 の上端部）を上記センサケース 33b の直径方向内側に弾性変形させ、上記各鉤部 37b、37b を上記各係止凹部 45、45 から抜き出す。そして、この状態のまま、上記センサケース 33b を、上記カバー 18b の直径方向外方に変位させて、このカバー 18b に形成した保持凹孔 28 から抜き出す。この様に上記センサケース 33b をカバー 18b から取り外す作業は、作業員が片手で、或は適宜の工具を使用する事により、容易に行なえる。又、取り外し作業に伴って、構成各部を傷める事もない。

10

【0031】

上述の様にして、故障したセンサ 20a を包埋したセンサケース 33b を、カバー 18b から取り外したならば、新しいコイルセンサ 20a を包埋した別のセンサケース 33b を上記保持凹孔 28 内に挿入する。挿入作業に伴って上記各鉤片 35a、35a が、上記鉤部 37b、37b と上記保持凹孔 28 の開口周縁部との係合により弾性的に変位し、上記各鉤片 35a、35a と各係止凹部 45、45 とを係合させる。この作業により、正常に機能するセンサ 20a とトーンホイール 13b とを、非磁性材製の底板部 42 を介して対向させ、内輪相当部材に固定した車輪の回転速度検出を行なえる様になる。

20

【0032】

[本発明の実施の形態の第 4 例]

次に、図 5 は、本発明の実施の形態の第 4 例を示している。本例の場合には、カバー 18c の一部に保持凹孔 28a を、このカバー 18c の軸方向に形成している。又、内輪 5 の内端部に外嵌固定するトーンホイール 13c を、磁性金属板により、断面 L 字形で全体を円環状に形成している。そして、このトーンホイール 13c の円輪部 46 に複数の切り欠き 47、47 を、円周方向に互って等間隔に形成し、上記円輪部 46 を櫛歯状に形成し、この円輪部 46 の円周方向に互る磁気特性を交互に且つ等間隔で変化させている。上記保持凹孔 28a の奥端部（図 5 の左端部）は、この円輪部 46 に対向させている。そして、この保持凹孔 28a の奥端部を、上記カバー 18c と別体に造られた底板部 42a により、完全に塞いでいる。この底板部 42a は、ステンレス鋼、アルミニウム合金等、非磁性金属の薄板（例えば厚さが 0.3mm 程度）とする。この様な薄板は、上記カバー 18c を合成樹脂により射出成形する際、或はアルミニウム合金によりダイキャスト成形する際に、上記保持凹孔 28a の奥端部にインサートする。

30

【0033】

更に、上記トーンホイール 13c の円輪部 46 の内側面（図 5 の右側面）と対向して回転速度検出装置を構成するセンサ 20b は、ホール素子、磁気抵抗素子等の磁気検出素子 48 と永久磁石 30a とを、この永久磁石 30a の着磁方向（図 5 の左右方向）に互って直列に配置する事により構成している。このセンサ 20b は、上記磁気検出素子 48 がトーンホイール 13c の切り欠き 47、47 に対向し、内部を通過する磁束の量が少なくなる状態と、隣り合う切り欠き 47、47 同士の間の舌片に対向し、内部を通過する磁束の量が多くなる状態とで出力を変化させる。この出力が変化する周波数は、上記トーンホイール 13c を固定した内輪 5 及びハブ 1（図 1）の回転速度に比例する。従って、上記センサ 20b の出力信号を、ハーネス 41 により制御器に送れば、ABS や TCS を制御できる。

40

【0034】

上述の様なセンサ 20b は、前述した第 1 例の場合と同様の形状を有するセンサケース 33 内に包埋している。又、このセンサケース 33 を前記カバー 18c に着脱自在とする構造も、着脱方向が異なる（第 1 例の場合にカバーの直径方向であるのに対して、本例の場合は軸方向）以外、上記第 1 例の場合と同様である。本例の場合も、前述した第 1 例の

50

場合と同様の操作により、故障したセンサ 2 0 b の交換作業を行なえる。特に、本例の場合には、上記保持凹孔 2 8 a の奥端を塞ぐ底板部 4 2 a を、上記カバー 1 8 c と別体にした薄板により構成している為、センサ 2 0 b とトーンホイール 1 3 c との距離を短くできる。この理由は、底板部 4 2 a を金属製にすれば、合成樹脂製の底板部に比べて、同じ板厚でもより大きな強度を確保できる為、上記底板部 4 2 a の板厚が薄くても、上記センサケース 3 3 を挿入する際に、この底板部 4 2 a を破損する可能性がない為である。尚、上記距離が短くなる事は、上記センサ 2 0 b の出力増大に寄与する。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 3 5 】

【図 1】本発明の実施の形態の第 1 例を示す断面図。

10

【図 2】図 1 の右上部拡大図。

【図 3】本発明の実施の形態の第 2 例を示す、図 2 と同様の図。

【図 4】同第 3 例を示す、図 1 の右部に相当する図。

【図 5】同第 4 例を示す、図 4 と同様の図。

【図 6】従来構造の 1 例を示す断面図。

【符号の説明】

【 0 0 3 6 】

- 1 ハブ
- 2 フランジ部
- 3 a、3 b 内輪軌道
- 4 段部
- 5 内輪
- 6 雄ねじ部
- 7 ナット
- 8 外輪
- 9 取付部
- 1 0 a 、1 0 b 外輪軌道
- 1 1 転動体
- 1 2 シールリング
- 1 3、1 3 a、1 3 b、1 3 c トーンホイール
- 1 4、1 4 a 小径部
- 1 5、1 5 a 大径部
- 1 6 段部
- 1 7 透孔
- 1 8、1 8 a、1 8 b、1 8 c カバー
- 1 9 係止突条
- 2 0、2 0 a、2 0 b センサ
- 2 1 コネクタ
- 2 2 検出部
- 2 3 微小隙間
- 2 4 塞ぎ板部
- 2 5 円筒部
- 2 6 嵌合段部
- 2 7 嵌合スリーブ
- 2 8、2 8 a 保持凹孔
- 2 9 収納筒部
- 3 0、3 0 a 永久磁石
- 3 1 ボールピース
- 3 2 微小隙間
- 3 3、3 3 a、3 3 b センサケース

20

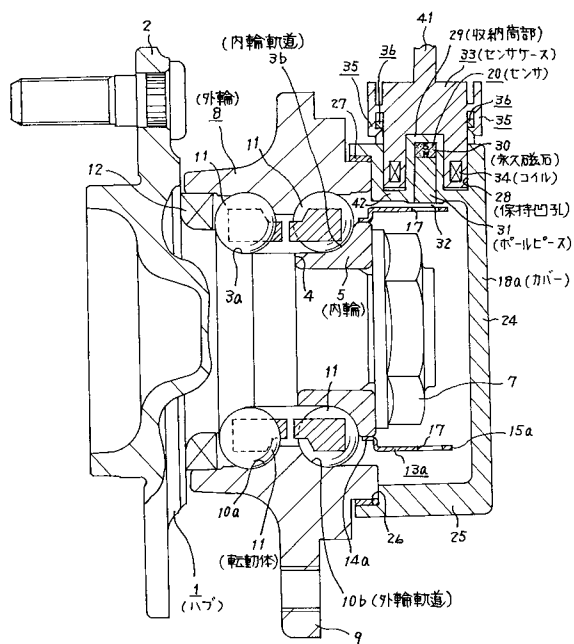
30

40

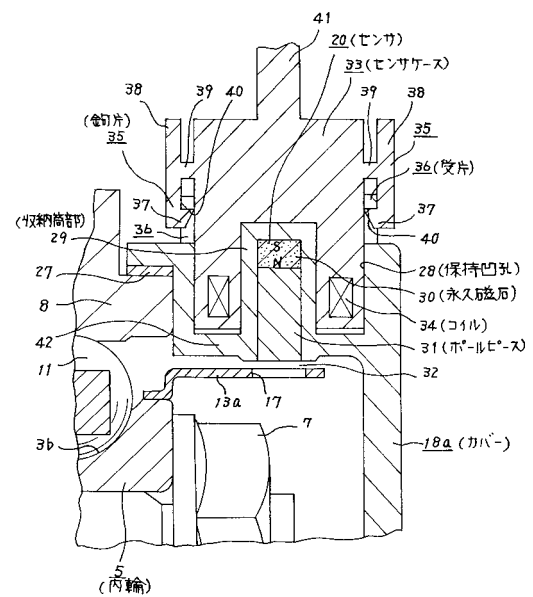
50

- 3 4 コイル
- 3 5、3 5 a 鉤片
- 3 6 受片
- 3 7、3 7 a、3 7 b 鉤部
- 3 8 揺動片
- 3 9 連結部
- 4 0 係止孔
- 4 1 ハーネス
- 4 2、4 2 a 底板部
- 4 3 芯金
- 4 4 第二の永久磁石
- 4 5 係止凹部
- 4 6 円輪部
- 4 7 切り欠き
- 4 8 磁気検出素子

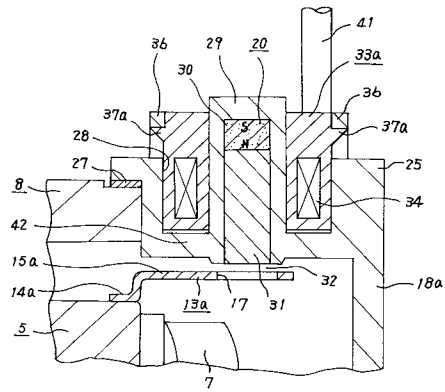
【 図 1 】



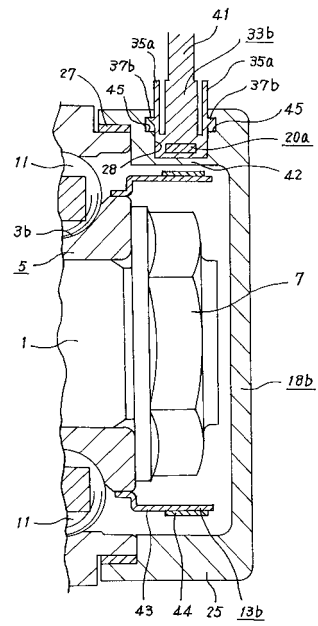
【 図 2 】



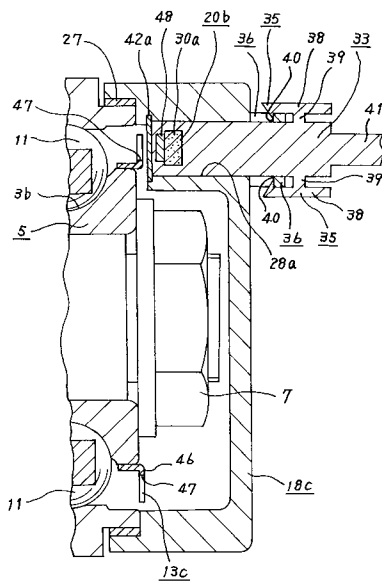
【 図 3 】



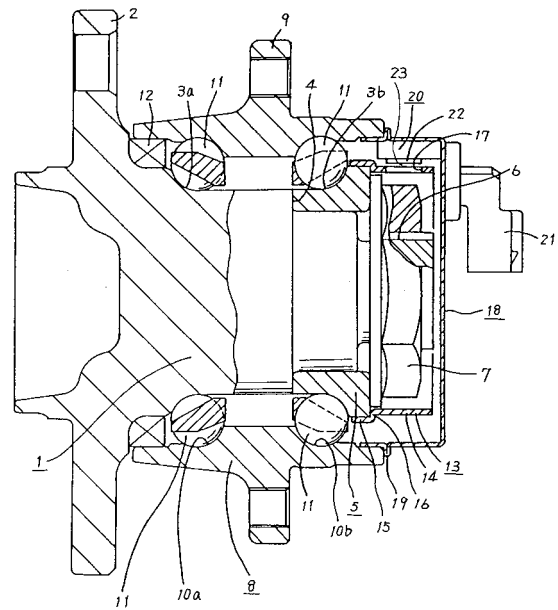
【 図 4 】



【 図 5 】



【 図 6 】



【手続補正書】

【提出日】平成17年11月8日(2005.11.8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

内周面に外輪軌道を有する、回転しない外輪相当部材と、外周面に内輪軌道を有する、使用時に回転する内輪相当部材と、上記外輪軌道と内輪軌道との間に設けられた複数の転動体と、上記内輪相当部材に支持されて使用時に回転する、円周方向に互る磁気特性を交互に且つ等間隔で変化させた円環状のトーンホイールと、上記外輪相当部材の開口端部に支持固定された密封カバーと、このトーンホイールの一部に対向するセンサとを備えた回転速度検出装置付転がり軸受ユニットに於いて、上記密封カバーの一部で上記トーンホイールの一部と対向する部分は、非磁性材製で、このトーンホイール及び上記各転動体を設置した空間の開口端部を密封しており、このトーンホイールと上記密封カバーを介して対向したセンサケース内には、上記センサを構成し、上記トーンホイールの回転に伴って変化する信号を出す信号出力部材が、上記密封カバーを介して上記トーンホイールの一部と対向する状態で保持されている事を特徴とする回転速度検出装置付転がり軸受ユニット。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットは、前述した従来の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットと同様に、内周面に外輪軌道を有する、回転しない外輪相当部材と、外周面に内輪軌道を有する、使用時に回転する内輪相当部材と、上記外輪軌道と内輪軌道との間に設けられた複数の転動体と、上記内輪相当部材に支持されて使用時に回転する、円周方向に互る磁気特性を交互に且つ等間隔で変化させた円環状のトーンホイールと、上記外輪相当部材の開口端部に支持固定された密封カバーと、このトーンホイールの一部に対向するセンサとを備える。

特に、本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットに於いては、上記密封カバーの一部で上記トーンホイールの一部と対向する部分は、非磁性材製で、このトーンホイール及び上記各転動体を設置した空間の開口端部を密封している。又、このトーンホイールと上記密封カバーを介して対向したセンサケース内には、上記センサを構成し、上記トーンホイールの回転に伴って変化する信号を出す信号出力部材を、上記密封カバーを介して上記トーンホイールの一部と対向する状態で保持している。

更に好ましくは、上記信号出力部材に通じ、上記センサの出力信号をABSやTCSの制御器に送る為のハーネスの端部を、上記センサケースの一部に一体的に結合する。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0016】

上述の様に構成される本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットが、内輪相当部材に固定された車輪等を回転自在に支持する際の作用、並びにこの内輪相当部材の回転速度を検出する際の作用自体は、前述した従来の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの

場合と同様である。

特に、本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの場合には、センサを構成する信号出力部材を、密封カバーを介してトーンホイールの一部と対向する状態でセンサケースに保持している為、特にコストを要する事なく、上記密封カバーによるシール性を全く損なわずに、センサの着脱作業の容易化を図れる。この為、センサの修理・交換の為のコスト低減を、転がり軸受ユニット部分の信頼性を全く損なう事なく実現できる。

又、ハーネスの端部を上記センサケースの一部に一体的に結合すれば、これらセンサケースとハーネスとの結合を別途行なう必要がなくなり、組み付け性の向上にも寄与できる

。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 3】

上述の様に構成される本発明の回転速度検出装置付転がり軸受ユニットの場合には、センサ 2 0 が故障した場合に、このセンサ 2 0 のみを交換する作業を容易に行なえる。尚、本例の場合、このセンサ 2 0 は、センサケース 3 3 に包埋したコイル 2 0 と、カバー 1 8 a 側に支持した永久磁石 3 0 及びポールピース 3 1 とから構成している。本例の構造により容易に交換できるのは、このうちのコイル 2 0 のみで、永久磁石 3 0 及びポールピース 3 1 を交換する為に要する手間は、前述の図 6 に示した従来構造とほぼ同様である。但し、これら永久磁石 3 0 及びポールピース 3 1 部分に故障が発生する事は殆どなく、実際に故障が発生する可能性があるのは上記コイル 3 4 部分である。従って、このコイル 3 4 部分を交換する為に要する手間を軽減できれば、實際上、上記センサ 2 0 のみを修理・交換する作業を容易に行なえる事になる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 7】

[本発明の実施の形態の第 2 例]

次に、図 3 は、本発明の実施の形態の第 2 例を示している。本例の場合には、センサケース 3 3 a が保持凹孔 2 8 から抜け出るのを阻止する係合手段を構成する 1 対の鉤部 3 7 a、3 7 a を、上記センサケース 3 3 a の外周面に直接形成している。そして、これら 1 対の鉤部 3 7 a、3 7 a と、カバー 1 8 a の円筒部 2 5 の外周面に形成した 1 対の受片 3 6、3 6 とにより、上記係合手段を構成している。本例の場合、上記センサケース 3 3 a を上記カバー 1 8 a から取り外す際には、上記 1 対の受片 3 6、3 6 の先端部を、マイナスイボ等の適宜の工具により上記保持凹孔 2 8 の直径方向外方に変位させつつ、保持凹孔 2 8 からセンサケース 3 3 a を抜き取る。その他の構成及び作用は、上述した第 1 例の場合と同様である。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 1】

上述の様にして、故障したセンサ 2 0 a を包埋したセンサケース 3 3 b を、カバー 1 8 b から取り外したならば、新しいセンサ 2 0 a を包埋した別のセンサケース 3 3 b を上記保持凹孔 2 8 内に挿入する。挿入作業に伴って上記各鉤片 3 5 a、3 5 a が、上記鉤部 3

7 b、37 bと上記保持凹孔28の開口周縁部との係合により弾性的に変位し、上記各鉤片35 a、35 aと各係止凹部45、45とを係合させる。この作業により、正常に機能するセンサ20 aとトーンホイール13 bとを、非磁性材製の底板部42を介して対向させ、内輪相当部材に固定した車輪の回転速度検出を行なえる様になる。